

## ニュースレター

NO. 16

2004.2.20.

名古屋大学大学院 国際開発研究科

発行 ■464-8601 名古屋千種区不老町

☎ 052 789 - 4953

FAX 052 789 - 4951

GSID ホームページ <http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp>

## 海外実地研修

## 「2003年 OFW in 韓国」

国際開発専攻 教授 曹斗燮



海外実地研修(Overseas Field Work: OFW)は、GSID 設立2年目の1992年より実施され、今回で12回目を迎える。年によって研修先や研修方法に変化はあるが、緻密な事前準備と充実した研修内容により院生諸君の満足度は高く、現在はGSIDを支える代表的な研修プログラムとなっている。実施目的は、国際開発に関心の高い院生諸君に実際の開発現場を体験してもらうことにより、開発の現場、現実、現物に基づいた知識・方法論を習得してもらうところにある。

実施委員長として、韓国OFWは以下の三つの方針で臨むものとした。第1は、途上国ではない国、韓国で初めて実施するOFWの意味を考えてもらうこと。韓国はすでに「開発」問題が終了した先進国でもなければ、課題山積の途上国でもない。開発の目標とそれに向かったアプローチが見える国として、日本人学生には開発制度やメカニズムの日韓比較が、また途上国出身の留学生には自国の発展を見据えた「中間モデル」の観察が可能である。第2は、問題発見型の研修を目指すこと。各ワーキンググループ(WG)は日韓比較を中心に具体的なテーマを設定するが、問題解決(know-how)よりは何が問題なのか(know-what)の探索に重点を置く。第3は、WGの自主性を最大限に尊重すること。現地集合、現地解散を始め、テーマ選定、研修先とのコンタクト、休日の過ごし方などにおいてWGの自立、自主、自発を原則とする。

以上の考え方にに基づき、実際の研修は2003年8月5日から21日までの17日間、韓国ソウルから南に420キロ離れた地方都市晋州(慶尚南道所在)において、地元の国立大学慶尚大学の協力により実施された。参加者は院生33名(日本人16、留学生17)、引率教官5名、通訳1名の合計39名

であった。院生と教官は5つのWGに分かれ、それぞれの研修先への訪問インタビュー調査を実施したが、訪問先は優に80箇所を越えている。

各WG別の調査結果及び成果については現在作成中の報告書を参考にさせていただきたいが、委員長としての感想を述べると、WGの自主性尊重および問題発見型という方針はそれなりの成果を上げた評価している。何よりもユニークな問題提起が多い点が大きな収穫で、いずれも大きな発展可能性を潜めている。そして、節度のある集団生活、参画意識の高さなどは現地で話題になったほどであり、賞賛に値する。日韓比較という探求テーマは多少不十分な分析で終わってしまった感もあるが、これは事前研修の更なる充実化、OFWの探求テーマと自分の研究テーマとのマッチングなど、研修の意義と体系を再検討する必要があることを示唆するものである。

この研修プログラムは、院生諸君だけではなく開発問題を教育・研究のテーマとしている教員にとっても、日々変化している開発現場との接触と知識の再充電のための良いチャンスであると考えられる。積極的な参画と、プログラムの更なる発展を期待したい。

平成15年度海外実地研修日程

日付	日	程
8月5日	火	慶尚大学内学生寮にて現地集合
8月6日	水	慶尚大学表敬訪問・キャンパス・ツアー・昼食会 全体講義1(チンジュ商工会議所事務局長) 全体講義2(チンジュ文化芸術財団理事)
8月7日	木	慶尚大学教官によるグループ別講義1 慶尚大学教官によるグループ別講義2
8月8日	金	終日フィールド調査(グループ別) - チンジュ市内または慶尚南道内 -
8月9日 ~10日	土日	資料や調査結果の整理、自由行動など
8月11日 ~14日	月 木	終日フィールド調査(グループ別) - チンジュ市内または慶尚南道内 -
8月15日 ~17日	金 土日	資料や調査結果の整理、自由行動など
8月18日	月	終日フィールド調査(グループ別) - チンジュ市内または慶尚南道内 -
8月19日	火	調査結果の分析、結果発表会の準備、補足調査等
8月20日	水	13:00 - 17:30 慶尚大学にて結果発表会
8月21日	木	慶尚大学学生寮にて現地解散

## Working Group 1: Business

博士課程前期課程 柳川 真裕

私たちは4カ国7民族という多国籍グループであった。テーマは「日韓経営システムの違いは何か?」。韓国はアジア通貨危機以降、経済構造の転換、終身雇用等の日本のシステムからの脱却をはかり、現在では世界中で成功を収めている企業も存在する。そのような過渡期にある韓国で、私たちが9社3官公庁を訪問調査し導いた結論は、生産・人事管理、海外戦略等各項目で様々だが、全体的には「経営システムが無国籍化している」ということである。現在、企業のあり方は世界中で問われているが、韓国は日本よりも素早い決断力で、世界的な産業構造再編の流れに適応した独自の経営システムを構築しつつあると感じた。今回、グループリーダーの役割を通して、言語や価値観の違いからぶつかる事もあったが、多国籍であったからこそ、得ることができた経験がたくさんある。研究結果はもちろんだが、人としても本当に多くを学ぶ事ができた研修であった。



企業の方との活発な討論の様子。

## Working Group 2: Administration

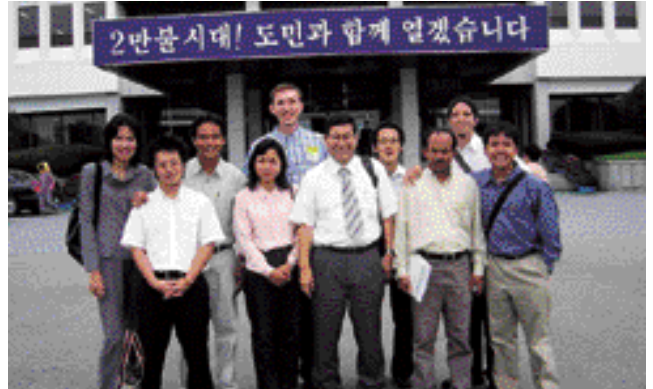
Master's student  
Kenichi Victor Nishikawa Chavez

In this year's OFW in Chinju Korea, the Administration Working Group decided to study the decentralization process and the Small and Medium Enterprises (SME) promotion policy in Korea. In order to do this, we conducted visits to several individuals from the public and private sectors, including the media and civil society, questioning them on the different problems that surround these two issues.

The field research yielded various interesting results. Among the most important, we discovered that local governments in Korea only enjoy 10% local autonomy, while in Japan the figure is approximately 30%. Also, from the planning perspective, due to the weak financial decentralization, a majority of development projects at the local level depend on 50% of the central government's budget and 25% on provincial subsidies. This means the city government can't organize an integrated development plans for the city. Finally, the cooperation between the city gov-

ernment and Chamber of Commerce and Industry is very weak and the nature of this relationship needs to be updated in order to achieve common goals.

The OFW 2003 offered an academically gratifying experience and most of all wonderful sights, and opportunities to experience an interesting culture and strong culinary tradition.



Outside the Gyeongnam Provincial Government's Offices

## Working Group 3: Gender and Culture

Master's student  
McDonaldo Frisco Johnson

Prior to embarking on our journey to Chinju, Korea, several of us within our group had little more than an inkling as to what we should expect. All we had was preliminary background information on



韓国文化にもしっかり触れてきました。辛かったー!



Open Market in Chinju.



Preparing for the final presentation. WG3 advisor professor Fujimura provides assistance.

issues such as gender and aging in both Korea and Japan, and our own preconceived notions.

Of course we came to Korea seemingly edified with knowledge accrued from such objective sources as the UN World Development Report, which ranks Korea in such a way that would make it the country with the widest disparity between gender empowerment and economic prosperity in the world. We also came with cursory knowledge of overtaxed traditional institutions and infrastructure for the care of elderly individuals. Such facilities will be hard-pressed to shoulder the burden of the graying baby-boom demographic. Basically, to us, these and many other issues translated to Korea being a society in need of serious change.

However, once we arrived in Korea, the situation became at once both more complex and more lucid. Granted, there may have been some truth to the preconceptions, but by going to Korea we gained something that could never be apprehended through reading even 1000 books on the country-*context*. The gender and aging issues and the temporary coping mechanisms which are employed in Korea are merely growing pains being endured by a country already in the midst of dramatic economic and social transmogrification. What we found was a country in the middle of transition, positioning itself to be a player in the new era- the so-called *Pacific Century*.

## Working Group 4 : Agriculture

博士課程前期課程 中村 彰

私たちは、農業の高齢化や後継ぎの減少といった日韓共通の問題を素材にし、「どうすれば若い人たちを農業に惹きつけることができるのか」をテーマに、日韓の農業における将来性を見出そうとした。

日本での事前調査においては、農家での聞き取り調査を通じて、農業が持つ魅力や将来性などについて有益な情報を得ることができた。一方、韓国での調査では、主として行政や農協といった「役所」側の視点からみた韓国農業について深く学ぶことができた反面、農家の視点から見た農業の持つ魅力や将来性については、期待していた以上の有益なコメントが得られなかった。また、調査先での「言葉の壁」も少なからず存在したため、韓国での現地調査の際

にはこれらの点が常に問題となった。

私たち WG 4 は、問題解決の際に徹底した全員討議・全員合意形成方法を採用し、上記のような問題にもかかわらず、メンバー全員が上述のテーマを明確かつ共通に理解していた。これにより、困難な状況の中でも軸の定まった調査が可能となり、考察を深めることが出来たと感じている。



チンジュ市の青果市場にて。買い付けられているのは、全部トウカラシ。

## Working Group 5 : Education

博士課程前期課程 甲賀 健

教育グループでは、“日韓教育比較”をグループテーマに据えながらも、4人のメンバーがそれぞれ独自のテーマ（学校運営の自治、子どもの教育参加、学歴観、自国・他国に対する印象）を持って調査に臨んだ。実際の調査方法としては、小学校2校、中学校3校、高等学校3校、フリースクール1校で学校教育の現状について教師、保護者、児童・生徒らの話を聞き、道、市の各教育庁では教育行政の視点からの話を聞くなどした。また、各学校では、児童・生徒にアンケート調査も実施した。

今回の調査を通して、韓国の教育は“変革の時代”にあると感じた。過去の日本型教育から独自の方向性（個性を活かす適性教育や情報化社会をにらんだICT教育、学校運営委員会の設置に代表される教育の民主化）を模索し始めているその姿から、様々な問題が顕在化してきた日本の教育が学べることも多いのではないだろうか。



アンケートの説明を聞く児童たち。協力してくれてテダニコマップスニダ（本当にありがとう）。

## 「国際開発協力人材育成のための 海外実地手法の開発」

国際開発専攻  
教授 長田 博

国際開発・国際協力における高度専門職業人の育成には、発展途上国のフィールドにおける実地研修をはじめとする実践教育を欠くことができない。しかし、国際開発・国際協力の分野は多様であり、また学生が目標とする教育研究水準も多様である。同時に、教官の負担、大学および学生の金銭的負担にも配慮した効果的な運営が必要となる。

1992年以来、名古屋大学大学院国際開発研究科では、おもに博士課程（前期）1年生の約30名を対象として周到な事前研修、2～4週間の現地調査と現地報告会、そして帰国後の報告書作成というパターンの海外実地研修（Overseas Fieldwork = OFW）の経験を重ねてきた。この間、調査グループの編成方法、学生の主体的な参加の程度、教官のかかわり方、PCM等の調査手法の活用の仕方、報告書の構成、現地での協定校との提携のあり方などの面で、各年度OFW担当教官の多大な努力によって様々な試みがなされて来た。

このようにして蓄積された経験の体系化は、今後の実地研修の方向を探る上で非常に重要であるという認識から、OFWを実践教育のシステムとして本格的に研究するために、平成13年度から3カ年計画で本研究科教官をコア・メンバーとする科学研究費補助金による研究（基盤研究（B）（2）課題番号13490014）を開始した。今回のワークショップは、これまでの2年半の研究成果を持ち寄り、総合的な検討を加えることを目的に、平成15年10月9日、本研究科多目的オーディトリウムにおいて一般に公開で開催された。

ワークショップでは、上記科学研究費の研究期間に、中国（2001年）、タイ（2002年）、韓国（2003年）で実施されたOFWにおける様々な新たな試みの成果と課題が本研究科教官から報告された。同時に、それを広い視野から相対化してとらえ直すという観点から、他大学・他機関から招いた講師による他のフィールドワークについての報告・コメントも行われた。それらには、広島大学大学院国際協力研究科と神戸大学大学院国際協力研究科における実地研修の取り組み、国際開発高等教育機構（FASID）のフィールドワーク・プログラムが含まれる。更に、比較的少人数で調査目的を絞ったフィールドワークの例として本研究科の教育開発講座教官が中心となって実施したカンボジアでの海外実習が報告された。また、OFWは調査国の大学等の多大な協力を得て初めて可能になる。このため、本研究科のOFWに5回にわたって協力し、その内容を熟知して

おられるタイ国チュラロンコン大学パイサン準教授を招聘し、協力校の立場からOFWに関する貴重な助言を含む報告をしていただいた。

ワークショップの最大の成果は、多様な実地研修経験の全容を知り、これらを比較検討する機会を初めて提供することができたという点であり、大変刺激的で勉強になったという点である。当日は午前10時30分から午後5時30分まで報告と討論が行われたが、それでも意見交換の時間が足りないくらい多くの論点が提出された。そのすべてを紹介することは紙幅の都合で不可能であるが、実地研修に当たって少なくとも以下の点を考慮しておくべきことが明らかになったように思う。

まず第1は、対象とする学生の違いによって多様なOFWの形があり得るという点である。途上国経験が無いに等しい学生を対象とするか、かなり経験があり実務家としての調査ノウハウ習得を目標とする学生を対象とするか、研究論文執筆のための調査を目標とする学生を対象とするかで、当然、研修内容は異なる。第2に、何を学ぶかという点で研修内容が異なる。限られた滞在期間の中で、途上国そのものを実感させ色々学生に考えさせる点を重視するのか、調査・報告書執筆のノウハウ習得を重視するのかという違いである。これは、ホームステイをどの程度重視するか、学生の自主性をどの程度重視するのかという点とも関連する。第3に、開発の現場を学ぶのか、国際協力の現場を学ぶのかという点は研修サイトの選択に影響する。第4に学生の調査グループ編成に関してセクターを調査するのか地域を学際的に調査するのかという点がある。この他、現地機関との交渉などのロジスティックスの部分をどこまで学生に学ばせるのか、調査によって地域住民から何を学び、どのようなフィードバックができるのか、OFWの成果をどのように評価したらよいのかなどの点が重要な検討課題として指摘された。また、あまり議論の時間がなかったが、資金制約の中でいかに研修効果をあげるか、安全管理をどうするかも重要な課題である。

ワークショップ報告集と科学研究費による研究報告書は、本年度末までに刊行する予定であるので詳しくはそちらをご覧ください。



ワークショップの様子

## 国内実地研修

実地研修担当助手 三輪 千明

国内実地研修（Domestic Fieldwork、略称DFW）は1995年以降GSIDの正規のカリキュラムとして実施され、海外実地研修（OFW）と共に本研究科が重視する実践教育の支柱となっている。DFWの主目的は、日本の地域開発をめぐる課題と対策について現地調査を通じて学ぶことにある。これは、日本国内の開発事例に学ぶことが開発途上国における開発問題を考える際にも有益であるとの認識に基づく。

今年度DFWは岐阜県加茂郡東白川村を調査対象地とし、村役場をはじめ関係者の方々のご協力を得て、10月29日～31日に現地調査を実施した。東白川村は総人口3千人弱という小さな中山間地農村であるが、独自の過疎化対策や第3セクター方式による企業設立、農家婦人の組織化を通じた産業振興などによる積極的な村おこしを進めていることで知られている。今回の参加学生数は過去最多の36名（日本人学生20名、留学生16名）を数え、教育・文化、産業、過疎化・福祉という3つの日本語グループと、経済開発、観光開発という2つの英語グループに分かれ、実習に取り組んだ。

今年度DFWの特徴は次の3点にまとめられる。一つは、従来OFWで用いられてきたPCM（Project Cycle Management）という分析手法をはじめDFWに応用したことである。PCMは日本の政府開発援助（ODA）で汎用されている分析手法であり、本研究科でも（財）国際開発高等教育機構の協力を得て毎年研修コースを開講しているが、今年度はDFW参加者全員にその受講が義務づけられた。もう一つの特徴は、事前研修の段階で村役場の方にご講演をいただき、対象地への理解を深めた点である。参加学生はグループ別の自主ゼミを通して調査準備に当たったが、例年にも増して綿密な調査計画が策定された。最後に、DFWは原則的に日本語を使用言語としているが、日本語を解さない留学生からの参加希望に応じ、上記2組の英語グループを設け、それぞれに学生通訳の補助をつけた。

各グループによる調査結果は11月26日に本研究科内の報告会で発表され、報告会での意見交換を反映したDFW報告書は来春に発行予定となっている。

## DFWに参加して

Master's student Li Jia

Our group consisted of 6 foreign students from 5 countries. We focused our research on industrial development in Higashishirakawa-village. We aimed to understand the current situation and analyze the difficulties of industrial development in the village. We particularly focused on the relationship between utilizing local resources and revitalizing village economic development. During the fieldwork, we conducted visits to 9 places altogether which covered both the public and private sectors. Through

the visits, we found that the village council has cooperated extensively with the private sector in coping with common difficulties, which are depopulation and aging population, something being faced by rural areas all over Japan.

Although the DFW was very short, lasting only 3 days, however, it offered a very precious opportunity for us to comprehend situation and process of rural development in Japan. As foreign students, the DFW has given us a good chance to not only observe the experiences of rural development in a developed country, but it also allows us to consider how to replicate these experiences in our home countries.



Taken during the visit for lumber association, in front of cypress pillar production place.

博士課程前期課程 吉富 佳奈

私たちは東白川村の過疎対策の現状把握と問題の整理を行った。「村の生活環境が過疎化の誘因である」との仮説をもとに住宅・雇用、子育て、高齢者福祉、交通について調査した。聞き取りとアンケートの結果から、行政と住民の積極的な過疎への取り組みが明らかになった。詳細は報告書を読んで欲しい。

DFWに参加してよかったと思っている。理由は以下の3つ。第一に、山間地の生活や過疎への理解を深められた。第二に、調査の経験を積むことができた。調査の全ての段階を緻密にこなす練習になった。グループワークの運営方法を学んだ。第三に、相手と共通の言語と文化的背景を持つ優位性を痛感した。得られた情報の量と質について、OFWの調査と比較するとそれが明白だった。今回の調査にも反省点は多い。海外での調査の危うさを自身の経験として認識できた。学ぶ機会を与えて下さった皆様へ感謝します。



ゲートボール場にて、老人会のみなさまにお話を伺う。ありがとうございました。

## 「大規模コーパスと英語研究 - British National Corpusを極める」 - 海外からも参加

国際コミュニケーション専攻  
教授 大室 剛志

平成15年度・名古屋大学国際開発研究科公開講座「大規模コーパスと英語研究 - British National Corpusを極める」が、9月4日から9月7日の日程で国際開発研究科棟第一言語情報処理室（サテライト・ラボ）と第一会議室において開催された。また、この公開講座にタイアップする形で9月6日に梶田優先生による公開講演会「動的な文法理論の考え方と事例研究」が多目的オーデトリウムで行われた。

コーパス（電子化された言語資料）は、言語事実を細かく見るにあたって欠くことのできない重要なツールだが、今回の公開講座では、CD-ROMで購入可能であり、個人で利用することも容易な現代英語の大規模コーパス、British National Corpus (BNC)の利用方法に焦点をあて、英語研究（語法文法、言語理論）にどのように役立っているかを考えた。また、WWWブラウザ上で簡単に利用できるBNCwebというプログラムについても、入手方法を含めて詳しく紹介した。全体の構成は以下の通りである（講師は国際言語文化情報システム講座の滝沢、大名、大室の3名）。

1. コーパス概論（講義）
2. BNCの検索1: BNCwebの基本的な使い方（実習）
3. BNCの詳細（講義）
4. BNCの検索2: BNCwebで詳しく条件を指定して検索する（実習）
5. BNCの検索3: テキスト処理ツールによる検索・処理（実習）
6. 語法研究とコーパス - 慣習的および周辺の言語現象を中心に（講義）
7. BNCとBNCwebの入手方法とインストールと全体質問会

コンピュータ・ラボ（一人一台）での実習と講義との二本立てで行われるため、募集人数を26名にせざるをえなかったが、無理をして28名を受け入れた。京都大学、東北大学、広島大学、大阪外国語大学、立命館大学など、諸大

学の英語や言語学関係の大学教員が20名ほど、他には、工学系の研究所の研究員、高校の教員、大学院生、研究生、通訳・翻訳者といった顔ぶれであった。また、台湾の元智大学からも教官の方が受講された。4日間、集中的に行ったにもかかわらず、受講者の皆さんは、熱心に耳を傾けてくれ、この方面の需要の高さを感じることができたと同時に我々が行っている日頃の研究、教育にたいしても自信を深めることができた。「事実の詳細な検討」が研究には不可欠という立場をとる限りにおいて、言語研究や言語教育研究もコンピュータの助けを借りずには行けない時代に入ったと言えようが、その環境が整備されている大学は、世界をながめてみてもあまり多くない。幸い、名古屋大学では、ここ数年にわたって、言語・言語教育研究を行う上でのコーパス環境の整備を積極的に行なってきた。その成果を今回、公開講座という形で社会に還元できたことは嬉しいことである。

公開講座のテーマである大規模コーパスの利用は、言語の中核と周辺を同じ原理で捉え、詳細な言語事実の説明をも決しておろそかにしない動的な文法理論と絡んだ時にこそ最も有効なのではないかという発想から、公開講座の中日に、理論言語学者梶田優先生（上智大学名誉教授）に公開講演をしていただいた。講演内容は、言語という領域に科学の方法を導入することの大切さを改めて説き、チョムスキーと異なる仕方でも可能な文法を規定し、その規定の仕方の方が、個別言語の細かな言語事実をより良く説明でき、更に、言語類型論の証拠から、言語の中核をもこの規定の仕方の方がよりよく説明できるというものであった。午後2時から午後6時半という長時間におよび、上の内容を実に体系的に包括的に熱を込めて語られ、得難い貴重な講演となった。参加者は会場の多目的オーデトリウムの定員80名を超える93名。講演に引き続き、近隣の専門家と当研究科の大学院生とで更なる質問会がなされたが、その質問に帰りの新幹線のぎりぎりの時刻まで、懇切丁寧に答えて下さった先生に、この場を借りてお礼申し上げる。

公開講座と公開講演会の実施にあたっては、多くの方々のお世話になった。江崎研究科長には公開講座の冒頭にご挨拶を頂戴した。情報メディア教育センターにはサテライト・ラボの利用のため臨時のユーザ登録を行って頂いた。当研究科の事務の方には、さまざまな実施上の事務作業をして頂いた。また、院生には、実習の際のヘルパーとして受講者の手助けをしてもらった。院生の協力は、今回の講座を好評のうちに終えることができた不可欠な要因であったことを明記しておく。



開会式の様子



実習の様子

## 「平和構築研究会」

代表 国際協力専攻  
教授 佐藤 安信

近年、「平和構築」というキーワードが日本の開発援助政策の中で重要な位置を占めていることは皆さんご存知の通りですが、この分野に関する体系的議論が欠如していることもまた事実です。この状況を受けて、今年度よりGSIDの一部の教授陣を中心として「紛争と開発：平和構築のための国際開発協力の研究」という研究会が組織され、学振の科学研究費補助金を受けて運営されています。この研究会は通称で「平和構築研究会」と呼ばれ、いわゆる紛争後の平和構築について研究し、実務界への提言を行うことを最終目的としています。

このプロジェクトは4年間の期限で実施されますが、4つの段階を踏んで目的を達成することを計画しており、基本的には資料収集・文献調査、基礎的調査、本格的調査、分析・考察のそれぞれに一年毎を費やし、成果をあげることを目指しています。本年度(平成15年度)は資料収集・文献調査という最初の段階です。

そもそも平和構築というのは定義自体が難しく、それを扱うディシプリンも様々ありえます。「平和構築研究会」では、適切な処方箋を与えるためには適切な診断が必要であるという発想のもと、まずは紛争やその原因を分析する視点を整えることから始め、開発援助が平和構築にいかに関わってゆくべきなのかについて複合的な視点からアプローチします。複合的な視点ということで言えば、研究会の構成メンバーの主要な専門分野は、国際協力法制(佐藤安信教授)、国際政治(中西久枝教授、定形衛教授)、開発経済学(大坪滋教授)、文化人類学(櫻井龍彦教授)、国際協力論(大平剛助教授)、平和研究(児玉克哉助教授)、国際関係論(二村久則教授、新垣修助教授)と、これだけ見ても実に多様な分析が期待できることがお分かりいただけると思います。

この研究会は実務への働きかけを最終目標に掲げていますが、閉じられた社会の中でこの目標を達成することは困難です。そこで研究協力者のネットワークを整備してゆくことが求められますが、現時点において既にJICAや国連



定例研究会の様子

難民高等弁務官事務所、赤十字国際委員会、ハーバード大学、内閣官房国際平和協力懇談会等とコンタクトを取っています。今後さらにこれを拡大してゆくことになります。

また、研究会のメンバーはフィールド・ワークや実務家へのインタビューにも積極的に出かけています。この夏だけでも中西教授はイラン等の中東地域へ、新垣助教授はジュネーブの国連機関へ、佐藤教授はベトナムへ、児玉助教授はハンガリーへと赴き、それぞれ情報収集に貪欲です。そのようにして各メンバーが集めた情報は、不定期に開催される研究連絡会(これまでに三回開催)において報告され、それと同時に研究会の運営方針なども話し合われます。この内容については、内外の意見を少しでも多く取り入れることを目的としてホームページ上で議事録を通じて公開しています。

そのほか公開研究会という形で、多くの参加者を招いて研究会のメンバーが報告し議論するアウトリーチ活動も行っています。これまでに中西教授、新垣助教授、櫻井教授のそれぞれが各テーマについての公開研究会を開催しています。

さらに、平和構築研究という分野がまだまだ未熟な発展段階にあることから、データ・ベースの整備も始めています。平和構築に関連するシンポジウム・国際会議、文献、他の研究組織、研究者などの情報を収集し、整理しているのですが、これらの内容もいずれホームページ上でWEBアプリケーションとして公開する予定です。

以上のように平和構築研究会はまだ歩みだしたばかりですが、新たな研究領域を切り拓いてゆく意欲は様々な形で具体化してきています。最終的にはこれらの成果をシリーズ物のテキスト・ブック的な著書としてまとめ、教育・研究のための材料として提供することが考えられています。さらにこのプロジェクト終了後は研究成果やネットワークを活かし、常設的機関として「平和構築研究センター(仮)」を設立することも構想されており、この分野のシンクタンクの活動を担う機関としてアジアにおける発信拠点となるような存在を目指しています。

平和構築研究会へのご意見・お問い合わせはアシスタントの山本哲史(DICOS.D4, email: m000217d@mbox.nagoya-u.ac.jp)までお寄せ下さい。  
(HPアドレス <http://information.kir.jp/peacebuilding/>)



ジュネーブの赤十字国際委員会にて  
(左)研究協力者の黒澤啓氏(国連難民高等弁務官事務所)  
(右)研究会メンバーの新垣修氏(志學館大学)

## 就職ガイダンス

博士課程前期課程 祖山 良介

2003年7月11日、本研究科と院生会との共催で、「国際協力の仕事を目指す学生のための就職ガイダンス」を開催いたしました。講師には、外務省国際人事



センター職員、名古屋大学就職相談員、GSIDのOB・OGをお招きして、国際機関等への就職方法やそのための心構え、開発協力現場での実際の仕事等について具体的にお話頂きました。講演後には、講師の方に加えて国際経験の豊富な本研究科の教授を交えたパネルディスカッションを行い、会場の参加者との質疑応答も大変活発なものとなりました。

本ガイダンスは、国際協力の仕事を目指す上での心構え、国際協力の現場で働くうえで必要なキャリア、現場で求められる知識やノウハウ等について、国際協力の現場で働いている方々から直接お話を伺うことができる機会を提供するという趣旨で開催されたものです。事前準備等に2ヶ月あまりを要し、その間、北村友人助教授を始め多くの教職員の方々から多大なご協力を得ることができました。

私ども院生会としましては、学生が課程修了後のキャリア形成を考える有益な場として今後も本ガイダンスを継続・発展させ、より多くの学生が当研究科から国際協力の現場に輩出されることを強く願っております。

## IDLinc. 設立

IDLinc.代表 博士課程前期課程 辻 卓馬

「貧困をなくすには貧困を知ること」が重要であると考え、自分がフィリピンで見てきたことを多くの人に知らせようと思ったのがIDLinc.設立のきっかけです。IDLinc.としての主な活動は、「開発と貧困」というテーマを考える機会を持つと同時に、貧困削減に取り組むNGOや貧困家庭を支援することです。第一段階として「歌」を使うものを提案しています。これは「Song For Us」プロジェクトとしてフィリピンのNGOと共同で行う予定です。

第一回企画では写真映画を使ってフィリピンのスモークマウンテンについて発表しましたが、今後も様々な方法（メディア）を使って開発と貧困を考える機会をつくり、また、様々な団体、個人と連携し貧困問題と向き合っていきたいと考える次第です。



Mail: idlinc21@yahoo.co.jp

URL: <http://www.geocities.jp/idlinc21/>

シナイで会代表 博士課程前期課程 村井 陽介

「シナイで会～shinaidekai～」は、『国際開発を学ぶ学生として、普段の研究活動を現実に起きている国際問題と結びつけて考え、行動を起こし、少しでもその問題解決に貢献したい』という目的で設立され、2003年7月18日にイラク復興支援を題材にした政策コンペティションを開催しました。当時は戦争終結後すぐの時期で、イラク復興の道筋は混沌としており国際社会全体としても復興の青写真を描いておらず、ならばその復興政策案を私たちの手で作成してみようというのがその企画意図でした。



当日は法学部・法学研究科と当研究科の学生がそれぞれの専門分野を活かした政策発表を行い、名古屋大学・大阪大学の教授、在日イラク人の方からなる審査団によって政策評価が行われました。発表した学生はもちろん、約80人集まった観客も日頃メディアで見聞きする以上の情報や具体的な復興政策に触れたことで、イラクの戦後復興に関する知識と関心が深まったとの声を多く耳にしました。

このように机の上の勉強を実在する問題と関連付け、常に「私たちには今何ができるのか」を問い続け行動に移すことがシナイで会～shinaidekai～の活動理念です。興味のある方、何か企画を一緒にしたいという方はご一報下さい。

( m030223m@mbox.nagoya-u.ac.jp 代表：村井 )

## 客員研究員の紹介

### 【外国人研究員】

魏 午基 (ウィオギ) (国立公州大学経営学部 教授)

研究題目：技術移転チャネルの選択に関する国際比較研究  
期 間：H15.10.1～H16.3.31

黄 建明 (ファンチェンミン) (中央民族大学中国少数民族研究センター 副主任)

研究題目：口承文芸と非物質文化に関する研究  
期 間：H16.1.19～H16.4.18

## 出版物

- 『国際開発研究フォーラム』24号 (2003年8月発行)
- 『国際開発研究フォーラム』25号 (2004年2月発行)
- 『国際開発研究フォーラム』26号 (2004年3月発行予定) (26号は中條直樹教授・山田幹郎教授退官記念号。)

掲載論文は、以下のURLアドレスより閲覧可能。

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/outinfo/research/pub/Forum/>